

平成27年郡山市議会12月定例会提案理由

(平成27年12月 1日)

平成27年郡山市議会12月定例会の提案理由の説明に先立ち、事務の執行遅延事案について報告申し上げます。

今般、平成25年度民生・児童委員の一斉改選に際し、長年務められ退任せられた委員のうち、厚生労働大臣特別表彰及び永年勤続退任民生委員・児童委員表彰を受けられた方への表彰状の未伝達が11月6日に明らかになりました。

この事案につきましては、速やかに対象の28名の受賞者にお詫びと事実経過の説明をさせていただくとともに、表彰状等を個別にお届けいたしましたが、亡くなられた方については、私から直接、御遺族に表彰状を伝達させていただきました。

関係者の皆様には、多大な御迷惑をおかけし、心からお詫び申し上げます。今後は、業務執行の改善に努め、再発防止に取り組んでまいります。

以下、当面する市政の課題並びに今回提出しました議案の概要について御説明を申し上げます。

はじめに、**国の政策動向と予算編成**についてであります。

現在国においては、経済対策に加え、「1億総活躍社会」の推進や「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)対策を柱とした補正予算と平成28年度予算編成の途上にあり、来年1月召集の通常国会において、これらの予算案及び関連法案が審議される予定となっております。国の予算編成の動向については、これらの動きを注視し、市民生活の安定と復興力の強化、地域経済の活性化に向けた施策を適時適切に実施できるよう努めてまいります。

次に、**景気動向と本市の雇用情勢**についてであります。

我が国の経済について、内閣府は11月の月例経済報告において、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし

て基調判断を据え置いております。また、「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」としております。

さらに、日銀福島支店は、10月の金融経済概況において、「県内景気は、緩やかに回復している。」としております。

雇用情勢についても、郡山公共職業安定所管内の10月の有効求人倍率は、1.42倍で「一部に厳しさが残るもの、着実に改善している。」としておりますが、今後とも、情報の収集・分析に努め適切に対応してまいります。

次に、**最近の市政の主な動き**についてであります。

本市の**音楽関係団体の活躍**は、本年も目覚ましいものがありました。

合唱の全国大会において郡山第五中学校が混声合唱、同声合唱の両部門で史上初の3年連続日本一を達成するとともに、郡山高等学校が初の日本一に輝きました。また、金透小学校、薰小学校、橘小学校、郡山第二中学校、郡山第七中学校、緑ヶ丘中学校の6校も各種コンクールにおいて素晴らしい成果を収め、音楽都市こおりやまを全国に広く発信していただきました。

これらの快挙は、日頃のたゆまぬ御努力の賜物であり、児童生徒の皆様と、活動を支えられた関係者の皆様に心から祝意と敬意を表します。

次に、**郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク**については、去る11月13日、郡山市社会福祉協議会会長の太田健三氏を会長として、57の関係機関・団体による連絡会が組織され、本市と、認知症高齢者に対する日頃の見守りや行方不明になった際の早期発見・保護に向けた協定を締結いたしました。今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現に努めてまいります。

また、11月27日には、**日本郵便株式会社郡山市内郵便局**と、これまで締結していた個別協定に、新たに「東日本大震災等からの復興」、「経済活性化」などを加えた8項目にわたる**包括連携協定**を、同社東北支社管内の地方自治体で初めて締結いたしました。

今後も郵便局が保有するネットワークとの連携を強化し、地域の活性化や

市民サービスの向上に努めてまいります。

次に、**除染・放射線対策**についてであります。

一般住宅等の除染の進捗状況については、発注件数94,891件のうち、11月末現在で約74,000件、78パーセントが完了済みとなっており、今後も早期の完了を目指してまいります。

また、道路等除染については、全体計画3,081.9キロメートルに対し、発注済みの道路延長が2,085.6キロメートル、発注率で67.7パーセント、完了した道路延長が約510キロメートル、17パーセントの進捗率となっております。

さらに、ため池の放射性物質対策については、国と県が平成25・26年度に実施した放射性物質モニタリング調査結果を踏まえ、市街地14か所のため池において、今後の対策に必要な調査を実施してまいります。

次に、**内部被ばく検査**については、希望する市民全員の2回目の検査を実施し、10月末までに延べ141,899人の検査を実施しました。その結果は、生涯に受ける放射線量が全員1ミリシーベルト未満でありました。

今後も引き続き市民への啓発と検査を実施し、市民の健康管理に努めてまいります。

次に、**東京電力株式会社への損害賠償請求**については、去る11月4日、平成23年度一般会計等及び公営企業会計の請求分のうち、合計90万8,182円が支払われたところであります。

また、昨日、東京電力株式会社に対し、決算の確定により平成26年度分の請求を行いました。この内容は、一般会計等において原子力災害対策に要した費用及び市税の減収分など約23億2千万円、また、下水道事業・水道事業の公営企業会計において、汚染汚泥処理に要した費用など約1億4千万円となっており、合計で約24億6千万円であります。

併せて、平成26年度分はもとより、これまでの請求分と併せ、賠償金の早期の支払いについて強く求めたところであります。

次に、**子育て環境支援**についてであります。

放課後児童クラブ整備事業については、入会希望者が開設基準に達した小泉小学校、穂積小学校、さらに保護者会運営児童クラブが今年度末で閉所となる緑ヶ丘第一小学校において、来年4月の開設に向け施設整備を行います。これにより設置数は36校47クラブとなります。

次に、**地域子ども教室事業**については、校内に設置場所が確保され、地域の協力体制が整った安子島小学校において、来年4月の開設に向け施設整備を行います。これにより設置数は4校となります。

次に、**事業所内保育事業所、小規模保育事業所の開設**については、本年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度に基づいた従業員枠60名、地域枠20名の定員80名の市内初となる事業所内保育事業所と、定員19名の小規模保育事業所の2施設を認可し、本日開所いたしました。これにより、公立保育所25施設、民間認可保育所等17施設、合わせて42施設、定員数は3,353名となります。

今後とも民間活力を生かし、認可保育所施設等の整備を進め、待機児童解消の推進を図ってまいります。

次に、**産業の振興**についてであります。

鯉6次産業化プロジェクトについては、このたび、キリングループの「復興応援キリン絆プロジェクト」に採択され、去る11月25日に支援金1,000万円の贈呈式が行われました。今後は、「鯉に恋する郡山プロジェクト」として、県南鯉養殖漁業協同組合とともに新たな商品開発や販路拡大を進めてまいります。

次に、**果樹農業6次産業化プロジェクト産地形成事業**については、公益財団法人三菱商事復興支援財団の御尽力により、去る10月27日、逢瀬町多田野地内に「ふくしま逢瀬ワイナリー」が竣工したことを受け、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、ワイン用ブドウ栽培にかかる

る初期経費を支援する補助制度を創設いたします。今後は、同ワイナリーを核とした地域農業の振興と地域経済の活性化を図るため、ワイン用ブドウ栽培の早期の産地形成を目指してまいります。

また、11月28日には、前農林水産事務次官の皆川芳嗣氏に**農業振興アドバイザー**を委嘱いたしました。同氏には、農業・農村政策全般並びに森林再生等林業振興対策に関する指導・助言をいただきながら、本市農林業の振興、地域の活性化を図ってまいります。

次に、**西部第一工業団地**については、去る10月30日から分譲受付を開始したところであり、引き続き各種展示会への出展や企業訪問等を積極的に行い、早期完売に向けた戦略的な誘致活動に努めてまいります。

次に、**市民の安全安心**についてであります。

安達太良山火山防災マップについては、本年7月に活動火山対策特別措置法の一部が改正され、該当する市町村は、火山防災マップ等を作成し、円滑な避難確保に必要な事項を住民等に周知することが義務化されました。

本市を含む関係6市町村で構成する「安達太良山火山防災連絡会議」においては、国が本年3月に示した新たな被害想定のもと、平成14年3月に作成した火山防災マップの見直しを行い、本年度中に作成・公表することとしております。

今後、本市としては、避難場所等を示した郡山市版のマップを作成し、完成し次第、説明会を行い、市民の安全・安心の確保に努めてまいります。

次に、**高瀬地域公民館の駐車場整備**については、併設された田村行政センター高瀬連絡所と合わせて、利用者の多い施設ですが、敷地内の駐車スペースが少なく、利用者が県道二本松金屋線を隔てた道路脇の空きスペースに駐車し、道路を横断するなど危険性が高いことから、地域からの要望を踏まえ、利用者の利便性向上と安全性の確保を図るため整備を行ってまいります。

次に、**社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度への対応**については、来年1月から個人番号の利用及び個人番号カードの交付が開始されることから、円滑な交付に向けての準備体制を整えるとともに、公的な身分証明書等としても利用できるなどの機能の周知を図り、カードの普及促進を図ってまいります。

また、今後は、コンビニエンスストア等において住民票、印鑑登録証明書等の証明書が取得できるサービスを導入し、個人番号カードのメリットを生かした市民サービスの向上に努めてまいります。

次に、**総合地方卸売市場の使用料**については、去る9月17日に「郡山市総合地方卸売市場あり方検討会」から、3年間の減額などを内容とする提言書が提出されました。

今後も市場の安定的な運営を図るため、この提言の趣旨を踏まえて入場業者の経営状況、卸売市場を取り巻く状況等を総合的に勘案した結果、現行の2分の1減額の経過措置を平成30年度まで3年間延長することとし、このための条例改正案を提出しております。

この3年間に本市としては、資産の有効活用等による市場会計の改善を図りつつ、市場機能の向上に努めてまいります。

次に、**郡山市医療介護病院**については、現在、一般社団法人郡山医師会を指定管理者としておりますが、平成27年度末をもって10年間の期間が満了することに伴い、平成28年度以降の指定管理者について、郡山市医療介護病院評価委員会に諮問したところ、去る11月17日に答申を受け、同医師会が候補者として適切であると判断したことから、引き続き同医師会を指定管理者とする議案を提出しております。

次に、**給与改定**については、去る10月6日に平成27年福島県人事委員会勧告がなされ、給料月額や期末勤勉手当について引上げが示されました。

本市においては、これまで国の人事院勧告及び福島県人事委員会勧告に準拠することを基本としてきたところであり、今後の国県等の動向を踏まえ、

適切に対応してまいります。

続きまして、**提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**一般会計補正予算議案**についてであります。歳入の主なものは、放課後児童対策事業に係る国庫支出金、除去土壤等搬出事業に係る県支出金等を計上するものであります。

歳出の主なものは、ため池の放射性物質対策事業、果樹農業6次産業化プロジェクト産地形成事業、高瀬地域公民館駐車場整備に要する経費等を計上するものであります。

この結果、一般会計補正予算の総額は、1億8,513万2千円の増額となり、累計では、1,694億8,839万6千円、前年度同期に比較し、6.5パーセントの減となります。

次に、**特別会計補正予算議案**については、国民健康保険特別会計など15特別会計において、職員給与費及びそれぞれの目的に沿った経費の補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算総額は、4億4,688万4千円の減額となり、累計では、1,012億9,932万円、前年度同期に比較し、6.4パーセントの増となります。

従って、一般及び特別両会計を合わせた補正予算額は、2億6,175万2千円の減額となり、累計では、2,707億8,771万6千円で、前年度同期に比較し、2.0パーセントの減となります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、地方公務員災害補償法施行令の改正に伴い、非常勤の職員の公務災害補償規定について所要の改正を行う「**郡山市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例**」など条例議案7件、郡山市医療介護病院の指定管理者を指定する議案などその他の議案4件です。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げ、提案理由といたします。

なお、本会期中に、人事案件を追加提出することとしておりますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以上